

令和7年度 学校安全総合支援事業（学校安全体制の構築）の最終報告

学校名 （ 大分県立日出総合高等学校 ）

1 学校の情報

（1） 学校規模

学級数：12 生徒数：272名 教職員数：76名 総合計：348名

（2） 分掌の位置づけ

防災教育コーディネーター 1名 防災教育担当教員 5名

（3） 地域環境

日出総合高等学校は、大分県の中部、速見郡日出町に位置しており、校舎は高台にあり、周囲は田園地帯に囲まれている。周辺には丘陵地や海岸線もあり、自然に恵まれた環境の一方で、多様な自然災害のリスクが存在する地域でもある。「日出町津波ハザードマップ」によると、南海トラフ巨大地震が発生した際、日出町では、「津波避難計画」によって、南海トラフ巨大地震による最大津波高を約5mと想定しており、本校周辺は、校舎の標高が50mのため、浸水は想定されていないが、地震等災害による被害と周辺の被害状況により、早期避難と的確な避難経路の確保が重要である。また、校地周辺は、洪水浸水想定区域に含まれている地域もあり、地形や気象（特に集中豪雨）に応じた、水害への備えも必要である。加えて、生徒の通学路や居住する校区に目を向けると、日出町内には土砂災害警戒区域や洪水浸水想定区域が点在している。特に山間部から平野部にかけての地域では、短時間の集中豪雨により土石流やがけ崩れのリスクが高まる恐れがある。さらに、近年の気象変動により、台風や線状降水帯による大雨の頻度が増しており、これに伴う河川の増水や内水氾濫にも注意が必要である。このように、本校およびその周辺地域は、津波、土砂災害、洪水など複数の災害リスクが重なる地域であり、地域特性に即した防災意識の醸成と、生徒・教職員・地域住民が連携した実践的な防災対策が求められている。

2 取組のポイント

（1） 自助・共助・協働の意識に基づく「主体的に行動する態度」を育成するための教育課程の編成と研究の推進

- ① 「守ろういのち～考え、共に、前へ～」というスローガンのもと、「自他の生命を大切にできる生徒の育成」を目標とし、全校的な防災教育の推進を行う。
- ② 総合的な探究の時間や課題研究を中心に、「自らリスクに気づき、考え、正しく判断し、表現・行動できる生徒の育成」を防災教育の核に据えた学習活動を展開する。
- ③ 農業経営科では防災食の開発、機械電子科では防災ベンチの製作、総合学科では地域防災に関する探究など、学科の特性を活かした実践的な学びを重視する。
- ④ 各教科でも防災に関する単元・題材を設定し、知識と技能の習得を通じて災害への理解と備えを促進する。

(2) 防災意識の向上と災害時の実践につながる活動の実施

- ① 災害を「自分ごと」として捉える力を養うため、外部の防災に関する専門家を招き、講演や活動を通じて、防災についての基礎知識を学ぶ。
- ② 委員会活動での防災に関する取り組みにより、実際の学びを実現し、生徒防災リーダーの育成を図る。
- ③ 研修で得た学びを校内や地域で報告・発信することで、自ら率先して避難し、災害時に支援者として行動しようとする態度の育成につなげる。
- ④ 高校生防災リーダーを委員会や部活動から選出し、事業終了後も学校内で継続的な防災活動が行われるよう体制を整備する。

(3) 児童生徒の地域を支える支援者としての意識を高めるための避難訓練の実施

- ① 地域の防災訓練への参加を通じて、災害時における自らの行動を具体的にイメージし、家庭や地域との連携意識を高める。
- ② 危機管理マニュアルや防災マニュアルの見直しを図り、地域特性や生徒の通学状況（電車通学、保護者送迎など）に即した訓練計画を策定・実施する。
- ③ 災害発生時における共助の視点を養うため、校内外での避難誘導、情報伝達、要援護者支援など、具体的な役割を想定した訓練を行う。
- ④ 中核教員を中心に教職員の防災体制を整備し、県全体の防災教育推進と連携する形で、校内の安全管理体制を強化していく。

3 具体的な取組

実施時期	実施事項
4 月 25 日	防災ベンチ改良のための聞き取り調査【参加者：機械電子科 3 年生 6 名】 機械電子科 3 年生「課題研究」の取り組みとして、防災ベンチの改良に向けての聞き取り調査を実施し、日出町役場総務課危機管理室担当者より助言を受け、避難所の簡易トイレになるようなベンチを製作することを決定。 

5 月 20 日	探究活動における防災に関する講演会 【参加人数：38 名】 総合学科 3 年生を対象に、探究学習に防災の視点を取り入れるために、日出町総務課危機管理室の担当者を招き、防災講話を実施。  
6 月 12 日	防災講演会（全校生徒対象）【参加人数 270 名】全校生徒対象 講師 大分大学減災・復興デザイン教育センターセンター長 鶴成 悦久氏   
6 月 12 日	商業部の生徒が、商業科目「簿記」での棚卸の知識を生かして、災害に備えて校内で備蓄している物品の個数、消費期限等を確認する作業を実施。  
6 月 27 日	防災避難訓練（火災）【参加人数：生徒 273 名・教職員 52 名】   
7 月 15 日	職員向け防災教育研修【参加人数：44 名】（学校安全総合支援事業事業説明）
7 月 22 日	職員向け防災訓練【参加人数：30 名】 日出消防署職員による救急救命講習と防災訓練を実施。  
8 月 26 日	第 1 回実践委員会の開催 （取組の方向性や実施内容、中核教員の役割の確認）

10月2日	学校防災出前講座「防災に関する基礎講座」（全校生徒対象） 【参加人数：265名】 講師 防災・環境ラボ 上山 容江氏 
10月7日 ～9日	中核教員による先進的実践校の視察（熊本市方面） （推進体制が構築されている地域や学校の視察）【参加人数：1名】 2校、3施設
10月22日 ～24日	中核教員による先進的実践校の視察（八代市・人吉市・阿蘇市方面） （推進体制が構築されている地域や学校の視察）【参加人数：1名】 8校、1施設
11月5日	日出町での「おおいた教育の日」の催しで、機械電子科の3年生（6名）が課題研究で制作した「防災ベンチ」を展示。 
11月6日	地震体験車「ユレルンダー」による防災体験 【参加人数：生徒・保護者・教職員 81名】 文化祭時に第一グラウンドで地震体験車「ユレルンダー」のよる災害体験を実施。 
11月6日	保健委員会の取組 文化祭にて「近年の災害に対する心構え～地震・水害編～」と題して、全校生徒に向けて制作したショート動画と取り組みを発表。 

11月6日	文化祭での「情報Ⅰ」での防災に関する制作ポスター展示。 【参加人数：生徒 25 名】 
11月6日	文化祭にて、商業部が『商業教育』から学ぶ・考える・備える・つながる『防災教育』と題して、全校生徒に向けて発表。 
12月1日	授業改善研究会での防災に関する公開研究授業の実施【参加人数：教職員 53 名】 実施教科 地理歴史(地理総合)・情報(情報Ⅰ) 
12月2日	生徒会による佐賀県大規模火災義援金募金活動 暁谷駅周辺施設および校内で佐賀県大規模火災義援金募金活動を実施。 
12月2日～ 22日	「家庭総合」で県無償譲渡防災備蓄食の調理実習を実施。 【参加人数：生徒 109 名】 
12月17日	県無償譲渡の防災食および生活安全・防災委員会制作パンフレット配布 防災備蓄食を防災委員がパンフレットとともに配布し、防災の呼びかけを実施。 
12月22日	第2回実践委員会の開催（取組の中間報告検討、訓練内容の報告）

12月22日	危機管理マニュアルの改善検討
12月23日	防災避難訓練（地震）【参加人数：生徒 207 名・教職員 54 名】 
1月21日	生活安全委員の防災用品の利用体験 【参加人数：23 名】 
1月16日	防災ベンチの日出町への寄贈 機械電子科3年生が課題研究で制作した防災ベンチを日出町に寄贈し、日出中央公民館に設置。 
1月19日	生徒・教職員への防災に関する取り組みのアンケート実施 【実施人数 生徒 241 名、教職員 41 名】 （アンケート結果等から本年度の成果と課題を把握し次年度へつなげる）
1月29日	学修成果発表会で防災に関する探究学習の成果発表 【参加人数：生徒 240 名・教職員 56 名】 
2月5日	全国成果発表会へ参加（オンライン） 【参加人数：中核教員 1 名】
2月9日	第3回実践委員会 （取組の報告・検証）

4 取組における成果と課題

（1）成果

○防災をテーマとして取り組みが全学科で実施でき、全校的な取り組みとなった。専門性を活かした地

域貢献や特別活動を通したリーダー育成を実施できた。

- 農業経営科の防災食開発、機械電子科の防災ベンチ製作、総合学科の「防災に関する探究活動」など、学科の特色を活かした取り組みが定着した。
- 生活安全・防災委員が、文化祭での「ユレルンダー（災害体験車）」の運営補助や全校生徒への防災食配布・レシピ作成を担当し、防災リーダーとしての役割を果たした。
- 商業部が防災研究および発表を行い、特別活動での防災に関する取り組みが広がった。
- 避難訓練の効率化と時間短縮（定量的成果）により、避難場面で実際に即した行動ができ、より安全で迅速な行動ができた。
- 生徒の活動を取り入れた実地的な防災講演の実施で防災に関する意識変容がアンケート結果から読み取れ、災害リスクの「自分ごと化」に寄与した。
- 生徒からの提案で「佐賀県大規模火災義援金募金活動」を、生徒会を中心に校内外で実施し、共助の精神に基づく活動を実施した。
- 教科横断的な「防災カリキュラム」の確立（質的成果） 特定の行事に留まらず、各教科の特性を活かした深い学びが実践された。
 - ・ 商業科（ビジネス法規）「契約と保険」の単元で災害リスクマネジメントを学習。
 - ・ 情報科（情報Ⅰ）： 生成 AI（NanoBanana, DALL・E 3）を活用した防災ポスター制作や、アルゴリズム（フローチャート）を用いた避難行動の可視化を実施。
 - ・ 家庭科（家庭総合）： アルファ化米と備蓄食（野菜ジュース等）を組み合わせた「湯煎炊飯」の実習を行い、停電時を想定した調理技術を習得した。
 - ・ 地理歴史科（地理総合）：「クロスロードゲーム」やマイ・タイムライン（防災行動計画）の作成を通じ、多角的な判断力を育成した。

（２）課題

① 避難訓練の「実効性」と「想定外」への対応

- ・ 現状： 計画通りの避難はスムーズになったが、生徒の振り返りには「想定がなければパニックになっていた」という声がある。
- ・ 課題： 放送が聞こえない、あるいは担任が不在といった「不測の事態（ブラインド訓練）」を想定した、より実践的な訓練への移行が必要である。また、生徒の点呼だけでなく、職員自身の点呼体制の確立も課題である。

② カリキュラムの持続性と共有体制

- ・ 現状： 総合的な探究の時間等で得た知見が、年度を跨いで引き継がれにくい構造が残る。
- ・ 課題： 単発の実践に終わらず、成果を「実践事例集」として体系化し、次年度以降の教育課程に組み込む「カリキュラム・マネジメント」の強化が求められる。

③ 地域・保護者との「共助」の具体化

- ・ 現状： 大学や行政との連携は進んでいるが、地域住民や保護者との日常的な連携には課題がある。

- ・課題： 学校が「待機避難所」として機能するための体制整備や、災害時の「生徒引き渡し訓練」における保護者の返信率向上など、地域社会とのリアルな接続が課題である。

④ 防災意識の全校的な定着（温度差の解消）

- ・現状： 防災リーダーや特定の学科は活発に実施できたが、全生徒が日常的に意識を持つまでには至っていない。
- ・課題： 熊本県の先進校視察で得た「生徒個人での防災用品備蓄」や「雷警報装置の導入」、「家庭への防災情報の提供」など、日常の学校生活に防災の視点をより細かく組み込む工夫が検討材料となる。日常生活の中に防災意識を取り入れることで、さらなる防災の「自分ごと化」につながる。

⑤ 防災に関する講演や生徒の活動の充実

- ・現状： 講演や呼びかけにより、防災意識を向上させられているが、より具体的な活動にまで至っていない。
- ・課題： 避難所運営ゲームなど生徒の活動を取り入れた活動など体験的活動の実施が今後の課題となる。

5 今後の取組の見通し

（１）教育課程の深化と「探究型学習」への発展

これまでの各教科での実践をさらに深め、より組織的・系統的なカリキュラムの確立をめざす。

・ チーム型学習の深化

農業経営科での防災食開発や機械電子科での防災ベンチ製作といった、各学科の特性を活かした学びを継続し、今後はさらに防災に関する取り組みの強化を図る。

・ 地域課題解決型プロジェクトの実施

総合的な探究の時間などを活用し、単なる知識習得に留まらない、地域課題と接続したプロジェクトベースの学習を積み重ねることで、防災教育を「未来をつくる力」の育成に繋げる。

・ 継続性の確保

学習成果が翌年度以降に引き継がれにくいという課題を克服するため、実践事例集を体系化し、年度を跨いで発展的に学習を蓄積できる仕組みを構築する。

（２）「高校生防災リーダー」の育成とネットワーク化

生徒が主体となって活動する体制をさらに強化し、学校全体および地域へ活動の輪を広げる。

・ 日常的な防災文化の醸成

防災委員会を中心とした継続的な活動を定着させることや実際の防災に対する取り組みを強化し、特別な行事の時だけでなく、防災を「自分ごと」と捉える生徒・教職員の日常的な防災文化を醸成する

(3) 地域社会との「共助の文化」の構築

学校を地域の防災拠点として明確に位置づけ、外部機関との連携を深化させる。

- ・ 多角的な連携の実施

保護者、自治会、地元企業、福祉施設、防災ボランティア団体等との日常的な交流や訓練を重ね、学校が災害時に十分に対応できる体制を整備する。

- ・ 支援者としての意識育成： 高校生が地域の高齢者や要支援者と接点を持つ取り組みを導入し、「支える側」としての責任感と共生社会の実現に貢献する態度を養う。

(4) 実効性を重視した安全管理体制へのアップデート

熊本県の先進校視察で得た知見やこれまでの訓練の反省を具体策に反映させる。

- ・ 訓練の高度化

形式的な訓練から脱却し、状況に応じた判断を求める「実効性の高い訓練」への深化、および教職員自身の点呼・対応体制の検証を継続する。

- ・ 具体的な備蓄・安全対策

視察事例を参考に、生徒個人による防災用品の学校保管の検討や、雷警報装置（雷ナウキャスト等）の活用など、より具体的で身近な安全対策の導入を協議する。

- ・ 学校での被災場面の想定による訓練実施

在校時の発災による帰宅困難などを想定し、家庭引き渡し訓練など具体的な取り組みを強化する。

- ・ マニュアルの継続的改善

策定した危機管理マニュアルを地域特性や生徒の通学状況（電車、送迎等）の変化に合わせて、検証を続け、常に最新の状態へ更新し続ける。

これらの取り組みを通じ、個別の学びを組織的な活動へ、さらに地域社会との協働へと発展させ、持続可能な防災教育モデルの確立をめざす。